

## 平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月14日

上場会社名 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社

上場取引所 東

コード番号 8729 URL <http://www.sonyfh.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井原 勝美

問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR部長 (氏名) 此尾 昌晃

TEL 03-5785-1074

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (国内機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	746,017	3.5	69,366	18.9	38,382	13.4
22年3月期第3四半期	720,708	13.2	58,343	77.3	33,843	64.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	17,647.14	—
22年3月期第3四半期	15,560.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	6,435,967	301,120	4.7	138,446.05
22年3月期	6,001,088	269,439	4.5	123,880.11

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 301,120百万円 22年3月期 269,439百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3,000.00	3,000.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3,000.00	3,000.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	994,000	1.5	78,000	△7.6	42,000	△12.7	19,310.34

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】19ページ「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	2,175,000株	22年3月期	2,175,000株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	—株	22年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	2,175,000株	22年3月期3Q	2,175,000株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は完了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】26ページ「免責事項」をご覧ください。

## 添付資料の目次

1.	2010年度（平成23年3月期）第3四半期 連結業績のご説明	
	(1) 連結業績の概要	2
	(2) 主要な連結子会社の業績の概要	4
	(3) 2010年度（平成23年3月期）連結業績予想	15
	(4) 補足情報	16
2.	その他の情報	
	(1) 重要な子会社の異動の概要	19
	(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	19
	(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	19
3.	四半期連結財務諸表	
	(1) 四半期連結貸借対照表	20
	(2) 四半期連結損益計算書	22
	(3) 継続企業の前提に関する注記	24
	(4) セグメント情報等	24

※当社は、「ソニー生命の市場整合的エンベディッド・バリュウ（MCEV）を構成する既契約価値の試算結果について」を以下のとおり当社ホームページに掲載する予定です。

掲載予定：平成23年2月14日（月）15:00  
 当社ホームページURL：<http://www.sonyfh.co.jp/>

※当社は、「2010年度第3四半期連結業績 国内機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール」を以下のとおり開催する予定です。  
 当カンファレンスコールの様式については、開催後に質疑応答の要旨を当社ホームページ（上記URL参照）に掲載するとともに、音声配信も行う予定です。

開催予定：平成23年2月14日（月）16:30～  
 「2010年度第3四半期連結業績 国内機関投資家・アナリスト向けカンファレンスコール」

※ソニー生命保険株式会社は「平成22年度第3四半期業績のご報告」を、ソニー損害保険株式会社は「平成23年3月期第3四半期決算（9カ月累計）の主要業績のお知らせ」を、ソニー銀行株式会社は「平成23年3月期第3四半期決算の概要[日本基準]（連結）」を、本日それぞれ発表しておりますので、各社ホームページも併せてご参照ください。

（当社ホームページからもご参照いただけます）

ソニー生命ホームページURL：<http://www.sonylife.co.jp/>  
 ソニー損保ホームページURL：<http://www.sonysonpo.co.jp/>  
 ソニー銀行ホームページURL：<http://sonybank.net/>

## 1. 2010年度(平成23年3月期)第3四半期連結業績の概要



### (1) 連結業績の概要

## マネジメント・レビュー

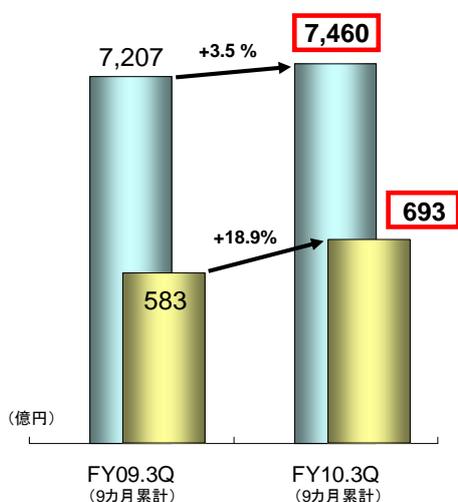


- ✓ 連結業績(9カ月累計)は、前年同期比増収増益。
- ✓ 生命保険事業は、主力の死亡保障性商品、および生前給付保険や介護保険を中心とした第三分野商品の好調な販売により、安定成長を継続。
- ✓ 損害保険事業では、契約獲得が順調に推移。懸念された自動車保険の正味損害率の上昇傾向は、今年度上半期に比べ第3四半期は緩やかに。
- ✓ 銀行事業は、低金利下の厳しい経営環境の中、住宅ローンを中心とした貸出資産の順調な積み上がりにより、一定の資金利ざやを確保。

## 連結業績ハイライト(1)



□ 経常収益 □ 経常利益



		(億円)	FY09.3Q (9カ月累計)	FY10.3Q (9カ月累計)	前年同期比	
生命保険事業	経常収益		6,479	6,694	+214	+3.3%
	経常利益		548	653	+105	+19.2%
損害保険事業	経常収益		509	556	+46	+9.1%
	経常利益		18	23	+5	+28.0%
銀行事業	経常収益		229	224	▲5	▲2.4%
	経常利益		15	15	▲0	▲1.9%
消去又は全社	経常収益		▲11	▲14	▲2	+23.6%
	経常利益		0	1	+0	+47.6%
SFHG連結	経常収益		7,207	7,460	+253	+3.5%
	経常利益		583	693	+110	+18.9%
	四半期純利益		338	383	+45	+13.4%

		(億円)	09.12末	10.3末	10.12末	前年度末比	
SFHG 連結	総資産		58,043	60,010	64,359	+4,348	+7.2%
	純資産		2,610	2,694	3,011	+316	+11.8%

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## 連結業績ハイライト(2)



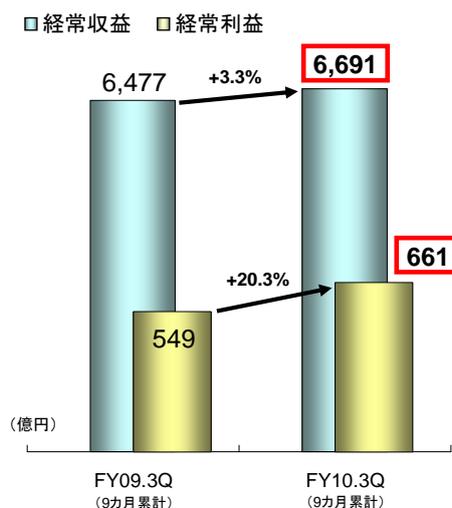
- 生命保険事業では、新契約高および保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加したこと、一般勘定における利息及び配当金等収入や有価証券売却益が増加したことから、経常収益、経常利益ともに増加。
- 損害保険事業では、自動車保険を中心に正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。自動車保険における事故発生率の増加にともない正味損害率が上昇したものの、その影響は異常危険準備金繰入額の減少により緩和され、経常収益の増加と事業費率の低下により経常利益は増加。
- 銀行事業では、外国為替売買益の減少などにより経常収益は減少。経常利益は、市場運用業務の損益改善などにより、業務粗利益が増加したものの、主にシステム関連費用を中心とした営業経費の増加などにより、減少。
- 連結経常収益は、前年同期比3.5%増加の7,460億円。連結経常利益は、前年同期比18.9%増加の693億円。四半期純利益は、前年同期比13.4%増加の383億円。

## 1. 2010年度(平成23年3月期)第3四半期連結業績の概要



## (2) 主要な連結子会社の業績の概要

## ソニー生命 業績ハイライト(単体)



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 新契約高および保有契約高の堅調な推移により保険料等収入が増加。
- ◆ 資産運用収益は、利息及び配当金等収入や有価証券売却益が増加したものの、特別勘定資産運用損益が悪化したことから減少。
- ◆ 経常利益は、一般勘定における資産運用益の増加などにより、増加。

(億円)	FY09.3Q (9カ月累計)	FY10.3Q (9カ月累計)	前年同期比	
<b>経常収益</b>	6,477	6,691	+214	+3.3%
保険料等収入	5,121	5,655	+533	+10.4%
資産運用収益	1,302	947	▲355	▲27.3%
うち利息及び配当金等収入	509	644	+135	+26.6%
うち金銭の信託運用益	132	56	▲75	▲57.2%
うち有価証券売却益	145	245	+100	+68.8%
うち特別勘定資産運用益	503	—	▲503	▲100.0%
<b>経常費用</b>	5,927	6,030	+103	+1.7%
保険金等支払金	2,047	2,097	+49	+2.4%
責任準備金等繰入額	2,900	2,854	▲45	▲1.6%
資産運用費用	163	213	+50	+30.7%
うち有価証券売却損	80	8	▲72	▲89.7%
うち特別勘定資産運用損	—	131	+131	—
事業費	709	732	+22	+3.1%
<b>経常利益</b>	549	661	+111	+20.3%
<b>四半期純利益</b>	321	371	+49	+15.5%

(億円)	09.12末	10.3末	10.12末	前年度末比	
<b>有価証券残高</b>	32,941	35,391	39,212	+3,821	+10.8%
<b>責任準備金残高</b>	38,807	39,856	42,567	+2,711	+6.8%
<b>純資産額</b>	1,842	1,913	2,226	+313	+16.4%
その他有価証券評価差額金	223	154	166	+12	+7.8%
<b>総資産額</b>	41,434	42,865	45,930	+3,064	+7.1%
特別勘定資産	3,518	3,736	3,817	+81	+2.2%

※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命 主要業績指標(単体)



(億円)	FY09.3Q (9カ月累計)	FY10.3Q (9カ月累計)	増減率	＜主な増減要因＞
新契約高	30,204	32,293	+6.9%	
解約・失効高	17,254	16,016	▲7.2%	
解約・失効率	5.31%	4.79%	▲0.52pt	◆ 定期保険を中心に保険商品全般につき解約・失効率が低下。
保有契約高	332,494	345,199	+3.8%	
新契約年換算保険料	506	539	+6.5%	◆ 生前給付保険、養老保険、介護保険などの販売好調により、増加。
うち第三分野	122	126	+3.6%	
保有契約年換算保険料	5,662	5,980	+5.6%	
うち第三分野	1,315	1,390	+5.7%	

(億円)	FY09.3Q (9カ月累計)	FY10.3Q (9カ月累計)	増減率	◆ 利息及び配当金等収入の増加や、債券の入れ替えにともなう有価証券売却益により、増加。
資産運用損益(一般勘定)	634	864	+36.2%	
基礎利益	451	439	▲2.5%	◆ 保険料等収入および利息及び配当金等収入が増加したものの、変額保険の最低保証にかかる責任準備金が前年同期の戻入から繰入に転じたことなどにより、減少。
逆ざや額	122	55	▲54.9%	

	09.12末	10.3末	10.12末	前年度末比
ソルベンシー・マージン比率	2,570.9%	2,637.3%	2,971.9%	+334.6pt

(注) 新契約高、解約・失効高、解約・失効率、保有契約高、新契約年換算保険料、保有契約年換算保険料は、個人保険と個人年金保険の合計。解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率。

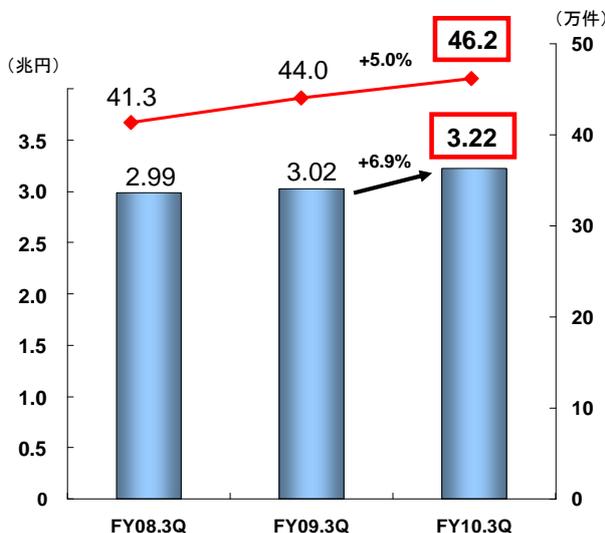
※金額は単位未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## ソニー生命の業績(1)



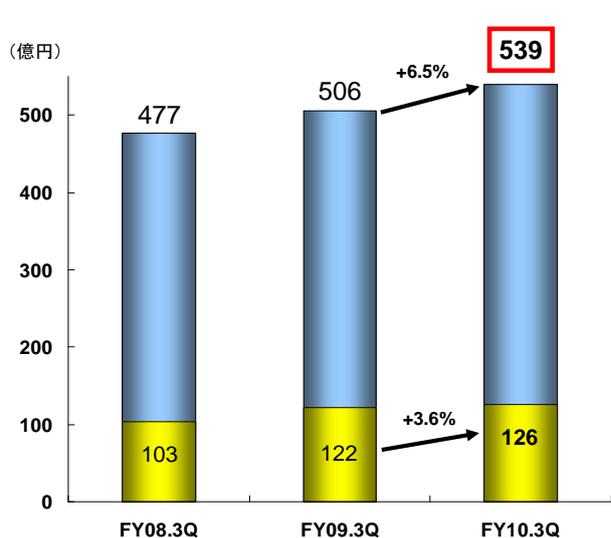
新契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)  
＜9カ月累計＞

■ 新契約高 ◆ 新契約件数



新契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)  
＜9カ月累計＞

■ 新契約年換算保険料 ■ うち、第三分野



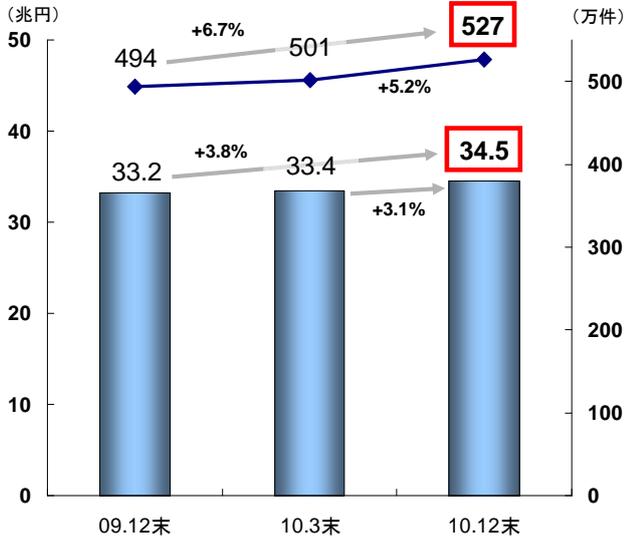
※新契約高は百億円未満切捨て、新契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(2)



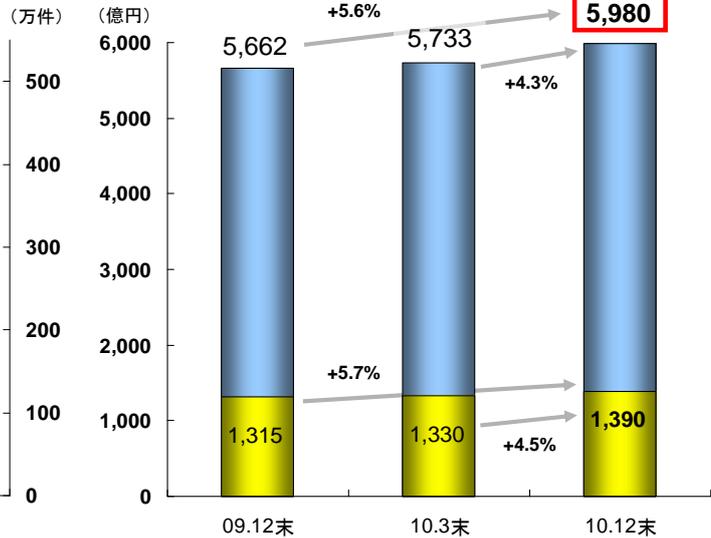
## 保有契約高・件数 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約高 ◆保有契約件数



## 保有契約年換算保険料 (個人保険+個人年金保険)

■保有契約年換算保険料 ■うち、第三分野



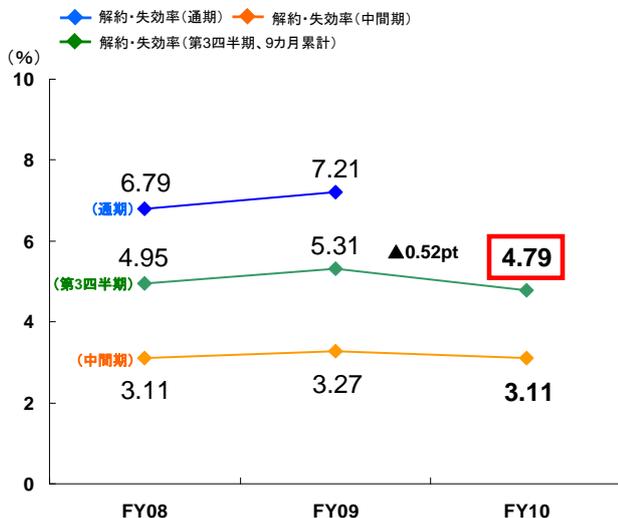
※保有契約高は千億円未満切捨て、保有契約年換算保険料は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー生命の業績(3)

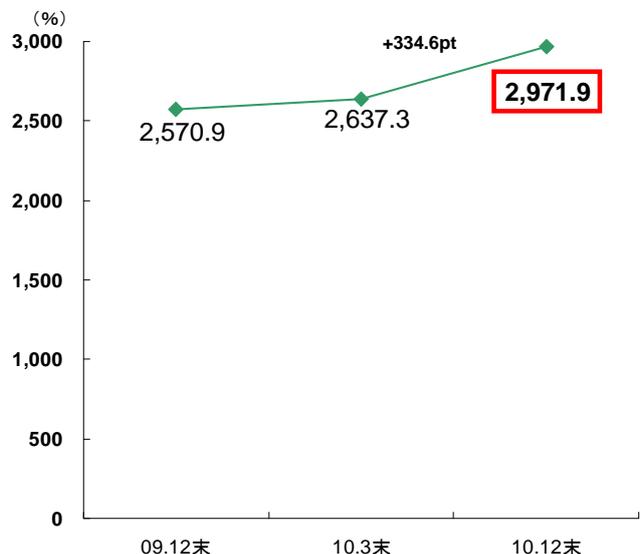


## 解約・失効率\* (個人保険+個人年金保険) ＜通期・中間期・第3四半期(9カ月累計)＞

\*解約・失効率は、契約高の減額または増額および復活を含めない解約・失効高を年度始の保有契約高で除した率



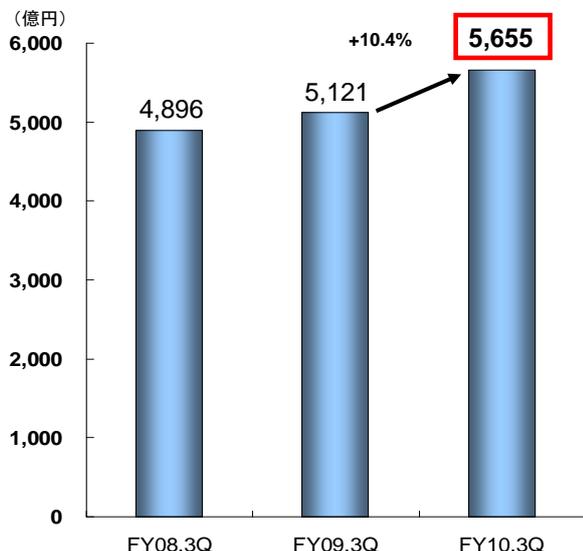
## ソルベンシー・マージン比率



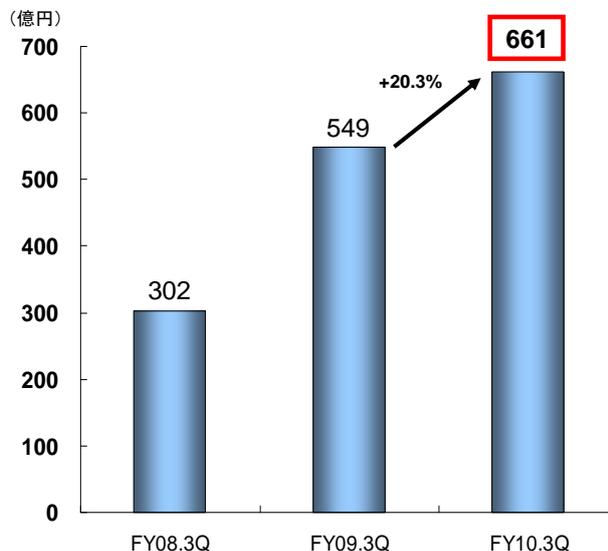
## ソニー生命の業績(4)



### 保険料等収入 〈9カ月累計〉



### 経常利益 〈9カ月累計〉

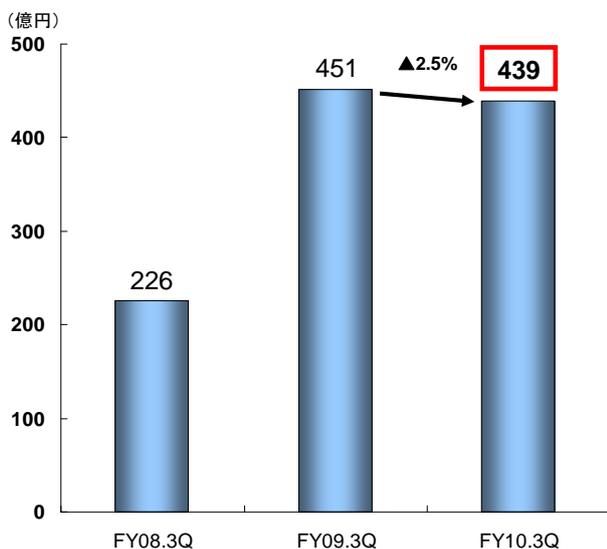


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

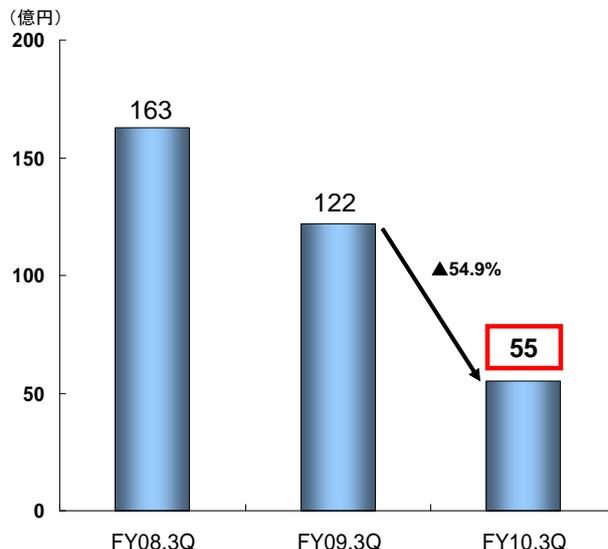
## ソニー生命の業績(5)



### 基礎利益 〈9カ月累計〉



### 逆ざや額 〈9カ月累計〉

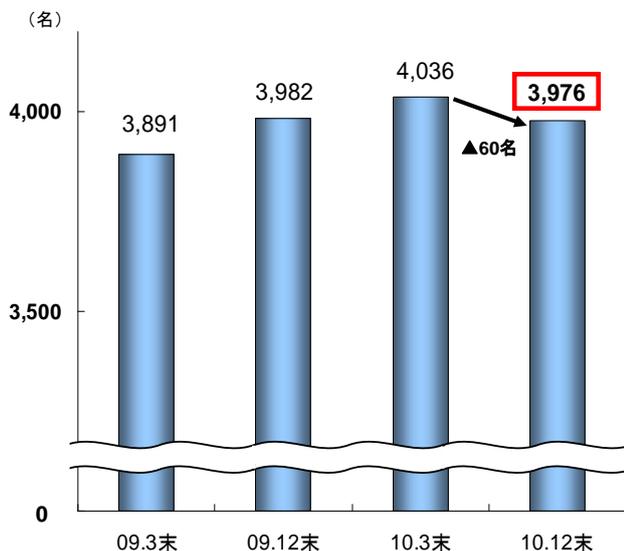


※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

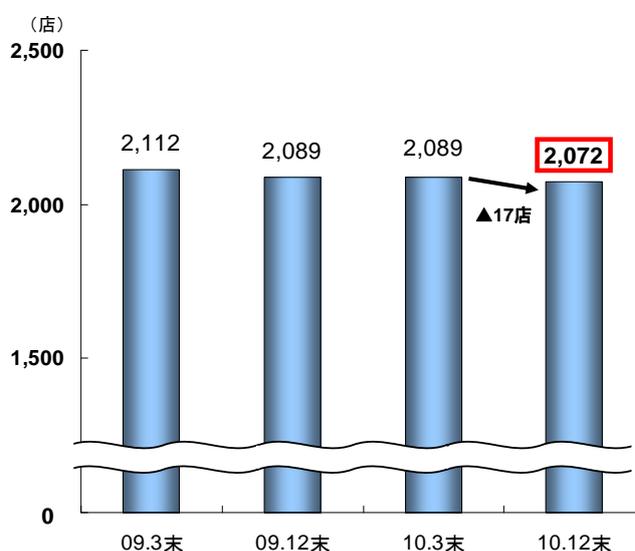
## ソニー生命の業績(6)



## ライフプランナー在籍数



## 代理店数



※「ライフプランナー」はソニー生命の登録商標です。

## ソニー生命の業績(7)



## 一般勘定資産の内訳

	10.3末		10.12末	
	金額	割合	金額	割合
公社債	30,329	77.5%	34,043	80.8%
株式	725	1.9%	677	1.6%
外国公社債	499	1.3%	441	1.0%
外国株式等	253	0.6%	271	0.6%
金銭の信託	2,887	7.4%	2,800	6.6%
約款貸付	1,275	3.3%	1,325	3.1%
不動産	799	2.0%	772	1.8%
現預金・コールローン	1,164	3.0%	568	1.4%
その他	1,194	3.0%	1,211	2.9%
合計	39,129	100.0%	42,112	100.0%

※2009年度第2四半期から2010年度第2四半期まで、「金銭の信託」として運用されている有価証券を運用資産の分類ごとに合算した、一般勘定資産の実質ベースの内訳を開示してまいりました。しかし、転換社債、および「金銭の信託」に含まれる株式の2010年12月末時点における残高がゼロであることから、実質ベースの内訳から従前の内訳の開示へ戻します。なお、この運用資産の分類は、生命保険協会の定める開示基準に準拠しています。

(注) 有価証券の保有区分ごとの内訳は17ページを参照。

## &lt;資産運用状況&gt;

■公社債: 当第3四半期...超長期債購入継続



## 【債券のDuration】

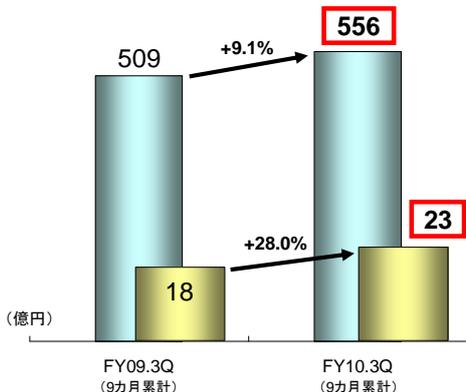
09.3末 13.6年  
10.3末 17.6年  
10.12末 19.0年

■株式: 2010年度は、2008年度に圧縮後の保有比率を維持

# ソニー損保 業績ハイライト



□ 経常収益 □ 経常利益



- ◆ 前年同期比 増収増益。
- ◆ 自動車保険を中心に保有契約件数が増加し、正味収入保険料が増加したことにより、経常収益は増加。
- ◆ 自動車保険における事故発生率の増加にともない正味損害率が上昇したものの、その影響は異常危険準備金繰入額の減少により緩和され、経常収益の増加と事業費率の低下により経常利益は増加。

(億円)	FY09.3Q (9カ月累計)	FY10.3Q (9カ月累計)	前年同期比	
<b>経常収益</b>	509	556	+46	+9.1%
保険引受収益	504	550	+45	+9.1%
資産運用収益	5	5	+0	+11.7%
<b>経常費用</b>	491	532	+41	+8.4%
保険引受費用	371	404	+32	+8.8%
資産運用費用	0	—	▲0	▲100.0%
営業費及び一般管理費	119	127	+8	+7.2%
<b>経常利益</b>	18	23	+5	+28.0%
<b>四半期純利益</b>	11	14	+2	+19.5%

(億円)	09.12末	10.3末	10.12末	前年度末比	
<b>責任準備金残高</b>	570	581	632	+51	+8.9%
<b>純資産額</b>	150	154	169	+14	+9.3%
<b>総資産額</b>	947	983	1,043	+59	+6.1%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー損保 主要業績指標



(億円)	FY09.3Q (9カ月累計)	FY10.3Q (9カ月累計)	前年同期比
<b>元受正味保険料</b>	501	545	+8.9%
<b>正味収入保険料</b>	503	549	+9.1%
<b>正味支払保険金</b>	253	293	+15.5%
<b>保険引受利益</b>	13	18	+33.4%
<b>正味損害率</b>	56.3%	59.8%	+3.5pt
<b>正味事業費率</b>	25.5%	25.0%	▲0.5pt
<b>コンバインド・レシオ</b>	81.8%	84.7%	+2.9pt

(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料  
正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

## <主な増減要因>

◆ 自動車保険の保有契約件数の増加により増加。

◆ 自動車事故発生率の上昇の影響により増加。

◆ 正味収入保険料の増加に対する事業費の増加が抑えられたことにより低下。

	09.12末	10.3末	10.12末	前年度末比	
<b>保有契約件数</b>	125万件	127万件	136万件	+8万件	+6.8%
<b>ソルベンシー・マージン比率</b>	1,031.7%	1,018.5%	1,010.8%	▲7.7pt	

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。両方で正味収入保険料の99%を占める。

◆ 自動車保険の保有契約件数の増加により増加。

※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## ソニー損保 種目別保険引受の状況



## 元受正味保険料

(百万円)	FY09.3Q (9カ月累計)	FY10.3Q (9カ月累計)	増減率
火災	215	120	▲44.3%
海上	—	—	—
傷害*	5,187	5,339	+2.9%
自動車	44,731	49,136	+9.8%
自賠償	—	—	—
合計	50,133	54,596	+8.9%

## 正味収入保険料

(百万円)	FY09.3Q (9カ月累計)	FY10.3Q (9カ月累計)	増減率
火災	9	5	▲43.0%
海上	▲2	2	—
傷害*	5,360	5,507	+2.7%
自動車	44,557	48,934	+9.8%
自賠償	468	543	+16.0%
合計	50,393	54,993	+9.1%

## 正味支払保険金

(百万円)	FY09.3Q (9カ月累計)	FY10.3Q (9カ月累計)	増減率
火災	0	0	+172.4%
海上	2	10	+371.6%
傷害*	1,106	1,179	+6.5%
自動車	23,891	27,633	+15.7%
自賠償	399	502	+25.9%
合計	25,399	29,326	+15.5%

\*「傷害」にはガン重点医療保険SURE(シュア)が含まれる。

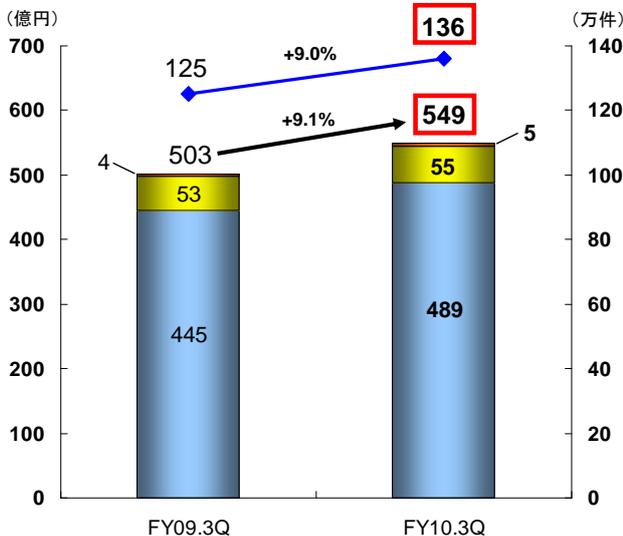
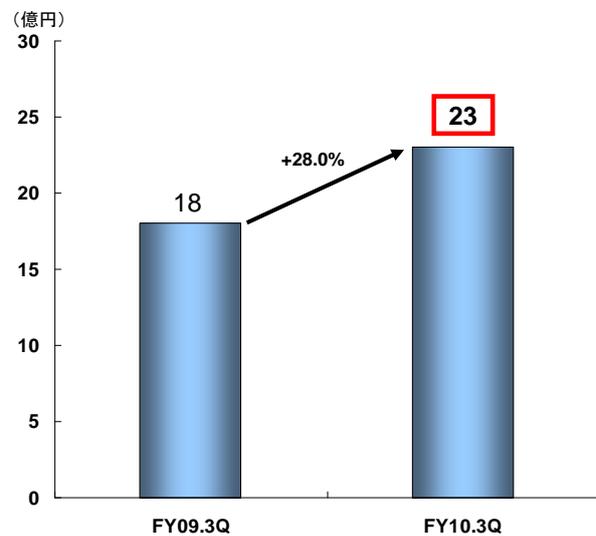
※金額は百万円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## ソニー損保の業績(1)



## 正味収入保険料と保有契約件数

■ 自動車保険 ■ 傷害保険 ■ その他  
◆ 保有契約件数

経常利益  
<9カ月累計>

(注) 保有契約件数は、自動車保険とガン重点医療保険の合算値。  
両方で正味収入保険料の99%を占める。  
傷害保険の9割以上が、ガン重点医療保険である。

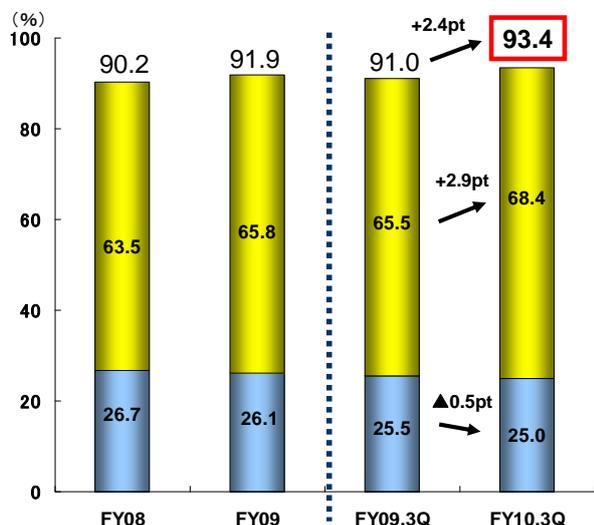
※金額は億円未満切捨て、件数は万件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー損保の業績(2)



## 正味事業費率+E.I.損害率

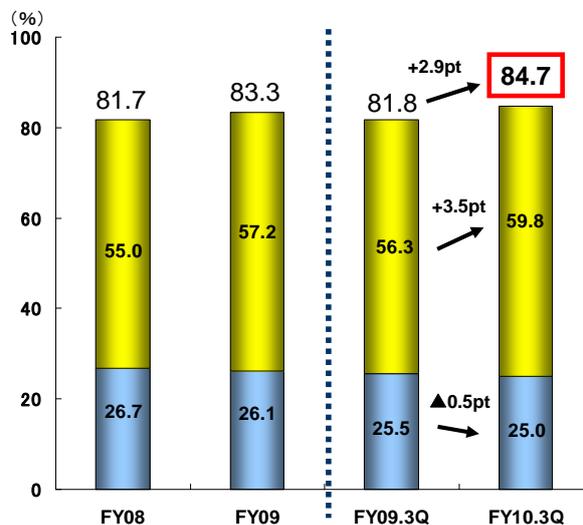
■正味事業費率 ■E.I.損害率



(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料  
E.I.損害率=(正味支払保険金+支払備金繰入額+損害調査費)÷既経過保険料  
[除く地震保険、自賠責保険]

## <参考> コンバインド・レシオ (正味事業費率+正味損害率)

■正味事業費率 ■正味損害率

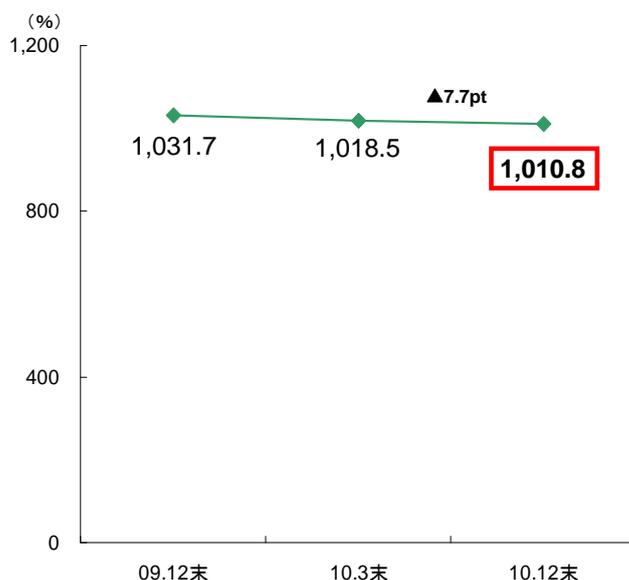


(注) 正味事業費率=保険引受に係る事業費÷正味収入保険料  
正味損害率=(正味支払保険金+損害調査費)÷正味収入保険料

# ソニー損保の業績(3)



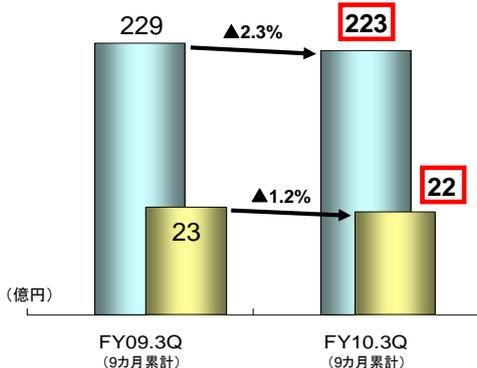
## ソルベンシー・マージン比率



## ソニー銀行 業績ハイライト(単体)



□ 経常収益 □ 経常利益



(億円)	FY09.3Q (9カ月累計)	FY10.3Q (9カ月累計)	前年同期比	
経常収益	229	223	▲5	▲2.3%
業務粗利益	110	121	+11	+10.2%
資金運用収支	99	95	▲3	▲3.6%
役員取引等収支	0	▲1	▲1	—
その他業務収支	11	27	+16	+147.4%
営業経費	85	94	+9	+10.8%
経常利益	23	22	▲0	▲1.2%
四半期純利益	13	12	▲1	▲8.2%
業務純益	24	24	▲0	▲0.5%

- ◆ 前年同期比 経常収益、経常利益ともに微減。
- ◆ 業務粗利益は、その他業務収支の増加により、前年同期比11億円増加。  
【資金運用収支】住宅ローンなど貸出資産の増加により貸出金利息は順調に増加したものの、市場金利低下を受けた利ざやの縮小により3億円減少。  
【その他業務収支】市場運用にかかる損益が改善したことから16億円増加。
- ◆ 業務純益は、業務粗利益が増加したものの、営業経費が前年同期比9億円増加したことから、ほぼ横ばい。
- ◆ 預かり資産残高は前年度末比1,015億円増加。うち預金残高は999億円の増加。

(億円)	09.12末	10.3末	10.12末	前年度末比	
有価証券残高	7,832	8,801	9,523	+722	+8.2%
貸出金残高	5,626	5,866	6,810	+943	+16.1%
預金残高	14,427	15,100	16,099	+999	+6.6%
預かり資産残高	15,438	16,100	17,116	+1,015	+6.3%
純資産額	577	589	589	▲0	▲0.1%
その他有価証券評価差額金	1	9	7	▲1	▲11.9%
総資産額	15,622	16,121	17,363	+1,241	+7.7%

※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

## ソニー銀行 主要業績指標(単体)①



(億円)	09.12末	10.3末	10.12末	前年度末比	
預かり資産残高	15,438	16,100	17,116	+1,015	+6.3%
預金	14,427	15,100	16,099	+999	+6.6%
円預金	11,221	11,849	12,651	+801	+6.8%
外貨預金	3,206	3,250	3,448	+198	+6.1%
投資信託	1,010	1,000	1,016	+16	+1.6%
貸出金残高	5,626	5,866	6,810	+943	+16.1%
住宅ローン	5,444	5,551	6,214	+663	+11.9%
その他	182	315	596 <sup>*1</sup>	+280	+89.1%
口座数	76.9万件	79.6万件	84.0万件	+4.4万件	+5.5%
自己資本比率 (国内基準) <sup>*2</sup>	13.04%	12.09%	11.25%	▲0.84pt	

＜主な増減要因＞

◆ 預かり資産残高は2010年3月末比1,015億円増加。外貨預金残高は、円高進行による円換算の影響があるものの198億円増加。

◆ 貸出金残高は、住宅ローン残高の順調な伸びに加え、シンジケートローンを中心とした法人向け貸出の増加により、増加。

\*1 うち517億円は法人向け

\*2 14ページの自己資本比率(国内基準)の推移参照

※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー銀行 主要業績指標(単体)②



## <参考> 社内管理ベース

(億円)	FY09.3Q (9カ月累計)	FY10.3Q (9カ月累計)	前年同期比	
<b>業務粗利益</b>	110	121	+11	+10.2%
資金収支 <sup>*1</sup> ①	100	110	+9	+9.5%
手数料等収支 <sup>*2</sup> ②	9	5	▲3	▲36.8%
その他収支 <sup>*3</sup>	0	5	+4	+905.9%
<b>コアベース業務粗利益 (A)=①+②</b>	110	116	+6	+5.6%
<b>営業経費等</b> ③	86	97	+11	+13.2%
<b>コアベース業務純益 =(A)-③</b>	24	18	▲5	▲21.6%

### ■ 社内管理ベース

損益の実態をより適切に表すよう、財務会計ベースに以下の調整を加えたもの

\*1 資金収支 … 資金運用収支+その他業務収支に計上されている実質的な資金運用にかかる損益(為替スワップ収益等)

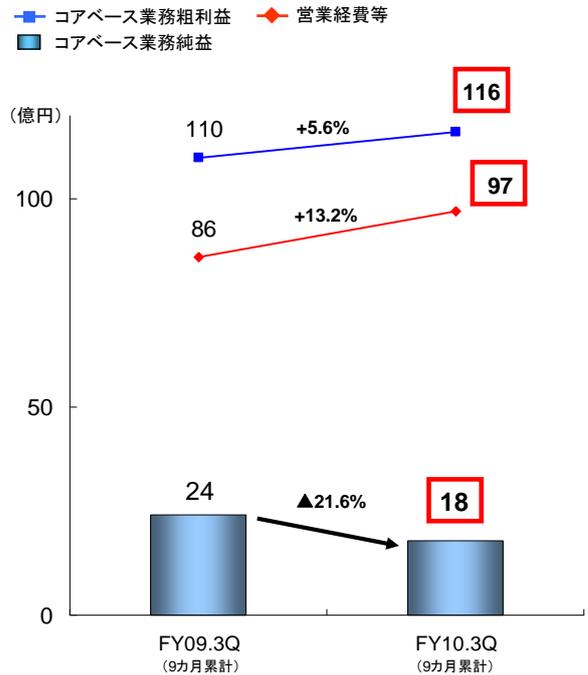
\*2 手数料等収支 … 役員取引等収支+その他業務収支に計上されているお客さまとの外貨売買取引にかかる収益

\*3 その他収支 … その他業務収支から\*1と\*2の調整を控除したものの主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益

### ■ コアベース

社内管理ベースの その他収支(主な内容は債券関係損益およびデリバティブ関連損益)を除いたもので、ソニー銀行の基礎的な収益を表すもの

## <参考> コアベース業務粗利益、営業経費等、コアベース業務純益 <9カ月累計>



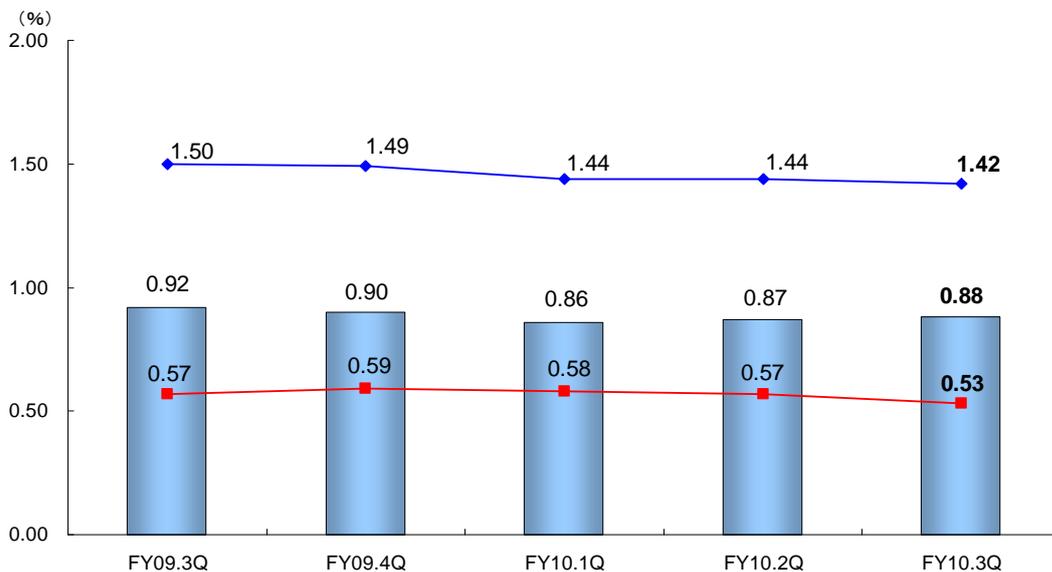
※金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示

# ソニー銀行の業績(1)



## <参考> 資金利ざや(社内管理ベース)の推移

◆ 資金運用利回り    ■ 資金調達利回り    ■ 資金利ざや



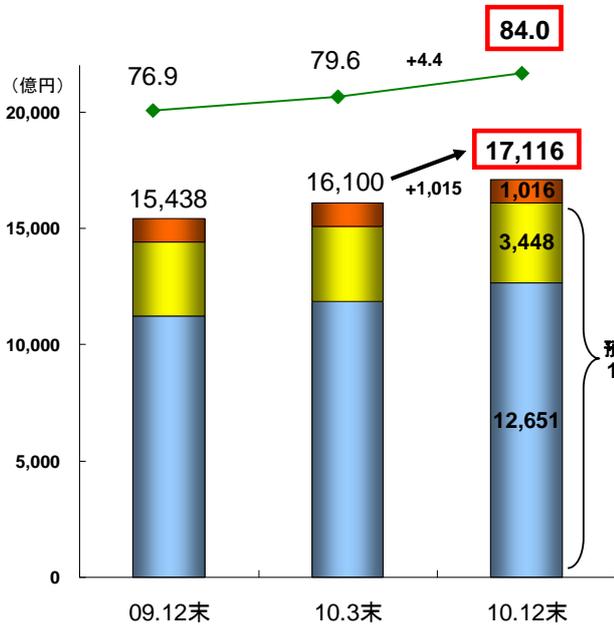
(注) 資金利ざや = 資金運用利回り - 資金調達利回り  
資金運用利回りには、その他業務収支に計上されている為替スワップ損益等が含まれている。

# ソニー銀行の業績(2)



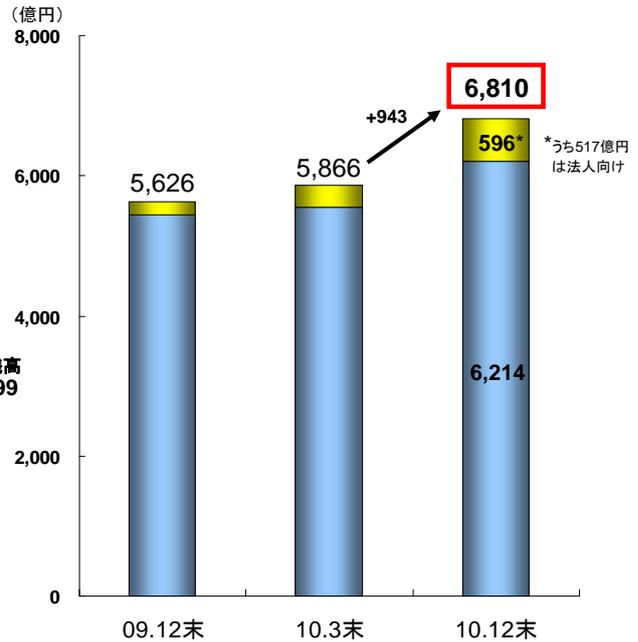
## 預かり資産残高(預金+投資信託)および口座数

■ 円預金 ■ 外貨預金 ■ 投資信託  
◆ 口座数(万件)



## 貸出金残高

■ 住宅ローン ■ その他



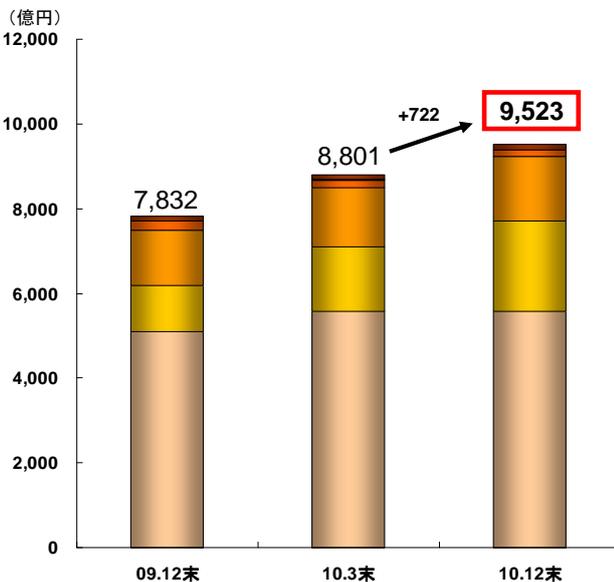
※金額は億円未満切捨て、件数は千件未満切捨てで表示

# ソニー銀行の業績(3)

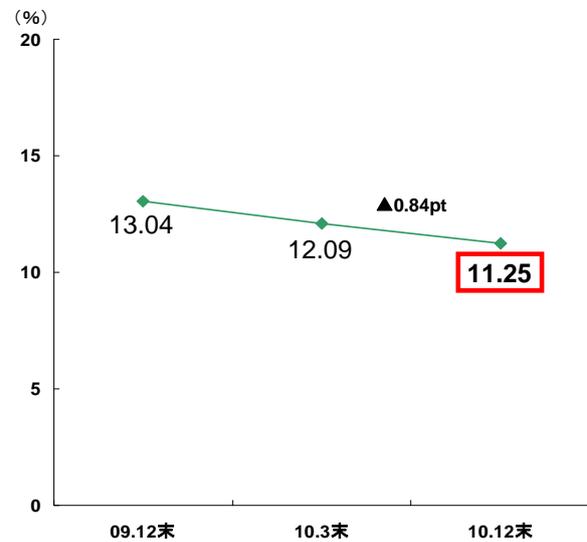


## 格付別の有価証券残高の推移

■ AAA ■ AA ■ A ■ BBB ■ BB ■ その他



## 自己資本比率(国内基準)の推移



(注) 平成18年金融庁告示第19号「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」に基づき算出している。

※金額は億円未満切捨てで表示

## 1. 2010年度(平成23年3月期)第3四半期連結業績の概要



## (3)2010年度(平成23年3月期)連結業績予想

## 2010年度連結業績予想



(億円)	FY09 (実績)	FY10 (前回予想)	FY10 (今回予想)	増減率 FY09 vs 今回予想
<b>連結経常収益</b>	9,789	9,740	<b>9,940</b>	+1.5%
うち生命保険事業	8,820	8,713	<b>8,909</b>	+1.0%
うち損害保険事業	681	727	<b>738</b>	+8.3%
うち銀行事業	305	306	<b>295</b>	▲3.3%
<b>連結経常利益</b>	843	740	<b>780</b>	▲7.6%
うち生命保険事業	797	696	<b>741</b>	▲7.1%
うち損害保険事業	25	22	<b>25</b>	▲2.5%
うち銀行事業	19	28	<b>22</b>	+14.1%
<b>連結当期純利益</b>	481	400	<b>420</b>	▲12.7%

(注)1. 実績値の金額は億円未満切捨て、増減率は四捨五入で表示  
2. 2010年6月13日に発表した通期予想を修正

## ■生命保険事業

責任準備金の繰入増加や事業費の増加などが見込まれるものの、第3四半期までの業績を踏まえ、経常収益および経常利益ともに前回予想から上方修正。

## ■損害保険事業

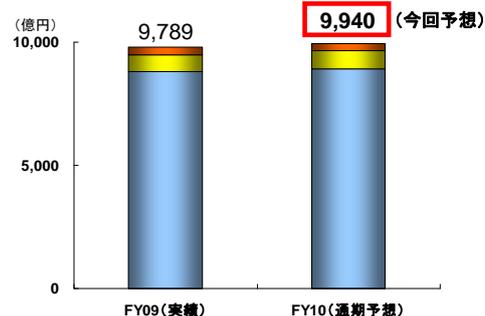
主力の自動車保険で正味収入保険料が想定を上回って推移したことにより、経常収益を前回予想から上方修正。損害率上昇の影響は異常危険準備金繰入額の減少で緩和されており、経常収益の増加と事業費率の低下などにより、経常利益を前回予想から上方修正。

## ■銀行事業

預金および住宅ローンの順調な積み上がりにより業容は拡大したものの、金融市場環境の影響を受けた手数料収入の縮小などにより、経常収益および経常利益ともに前回予想から下方修正。

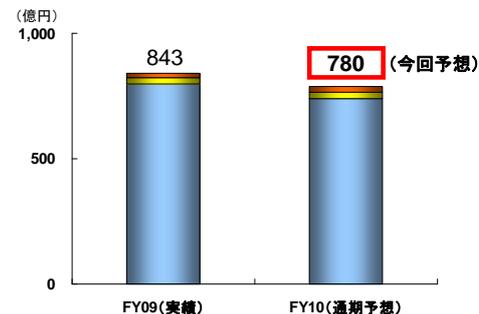
## 連結経常収益

■ 生保事業 ■ 損保事業 ■ 銀行事業



## 連結経常利益

■ 生保事業 ■ 損保事業 ■ 銀行事業



## 1. 2010年度(平成23年3月期)第3四半期連結業績の概要



## (4) 補足情報

## その他トピックス①



## ソニーライフ・エイゴン生命の営業状況

営業開始: 2009年12月1日

資本金: 200億円(資本準備金100億円を含む)

株主: ソニー生命 50%、エイゴン・インターナショナルB.V. 50%

取扱商品: 変額個人年金保険(3種類5商品)

販売チャネル: ライフプランナーおよび銀行(6行\*) \*2011年2月14日現在

主要業績指標(2010年度第3四半期(9カ月累計)):

新契約件数: 547件、新契約高: 54億円(2010年12月末・・・保有契約件数: 991件、保有契約高: 116億円)



## ソニー銀行における、ソニー生命による住宅ローンの取扱い状況

■2010年度第3四半期(9カ月累計)の住宅ローン新規融資実行金額の29%

※銀行代理業務取扱い開始: 2008年1月



## ソニー損保における、ソニー生命による自動車保険取扱い状況

■2010年度第3四半期(9カ月累計)の新規自動車保険契約件数の約5%

※自動車保険取扱い開始: 2001年5月



## その他トピックス②



### ＜2010年度第3四半期以降の主な取り組み＞

- 2010年10月 4日 ソニー銀行、オークラヤ住宅(株)との提携住宅ローンを開始
- 2010年11月 2日 ソニー生命、新商品『終身介護保障保険(低解約返戻金型)・介護一時金特約』を発売  
『逓減定期保険・逓減定期保険特約』への『優良体・非喫煙者割引特則』の適用開始
- 2010年11月 8日 ソニー銀行、投資信託の分配金受け取りサービスを開始
- 2010年11月29日 ソニー銀行、毎月分配型ファンド6本の取扱いを開始
- 2011年 1月17日 ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険『キャッチポイント』(年金原資保証型2010)を、(株)三井住友銀行を通じて販売開始
- 2011年 1月24日 ソニー銀行、毎月分配型ファンド2本と、直販以外での取扱いは初となる『コモンズ30ファンド』を販売開始
- 2011年 2月 1日 ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険『ダブルアカウント』(年金原資保証型2010)を、ソニー生命のライフプランナーを通じて販売開始
- 2011年 2月 1日 ソニー損保、保険料水準の見直し、契約距離区分追加などの自動車保険の改定を実施
- 2011年 2月 7日 ソニーライフ・エイゴン生命、変額個人年金保険『ダブルアカウント』(年金原資保証型2010)を、十六銀行を通じて販売開始

## ソニー生命の保有する有価証券の時価情報(一般勘定)



### 有価証券の時価情報

売買目的有価証券を除く有価証券の時価情報のうち、時価のあるもの

(億円)

区分	09.12末			10.3末			10.6末			10.9末			10.12末		
	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益	帳簿価額	時価	差損益
満期保有目的の債券	20,074	19,995	▲79	22,756	22,551	▲204	24,779	26,286	1,507	28,186	30,402	2,216	28,682	29,847	1,165
その他の有価証券	13,059	13,582	523	11,265	11,669	404	10,398	10,978	580	8,588	9,139	550	8,909	9,330	420
公 社 債	12,168	12,620	452	10,615	10,900	284	9,738	10,303	565	7,948	8,485	536	8,249	8,599	350
(うち転換社債)	775	784	9	136	132	▲3	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	516	581	65	517	621	104	519	532	12	518	529	11	517	574	56
外 国 証 券	323	316	▲7	80	80	▲0	20	20	0	-	-	-	19	18	▲0
その他の証券	51	63	12	51	67	15	119	121	2	121	123	1	123	138	14
合 計	33,134	33,578	443	34,021	34,221	199	35,178	37,265	2,087	36,775	39,541	2,766	37,592	39,178	1,586

売買目的有価証券の評価損益

(億円)

09.12末		10.3末		10.6末		10.9末		10.12末	
BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益	BS計上額	PL評価損益
3	56	-	57	-	-	-	-	-	-

(注) 上記の売買目的有価証券は、「金銭の信託」に含まれているものも含む。

※金額は億円未満切捨てで表示

## ソニー生命の純資産(指標別)の明細



## 純資産(BS上)／実質資産負債差額／ソルベンシー・マージン

(億円)	①純資産(BS上)		②実質資産負債差額		③ソルベンシー・マージン		備考
	10.3末	10.12末	10.3末	10.12末	10.3末	10.12末	
株主資本合計	1,773	2,074	1,773	2,074	1,703	2,052	③社外流出予定額控除後
その他有価証券評価差額金	154	166	154	166	-	-	
その他有価証券の含み損益	-	-	-	-	330	345	③税引前の90%
土地再評価差額金	▲14	▲14	▲14	▲14	-	-	
価格変動準備金	-	-	96	149	96	149	
危険準備金	-	-	484	510	484	510	
一般貸倒引当金	-	-	-	-	0	0	
土地の含み損益	-	-	26	30	16	19	②税引前(再評価後) ③税引前(再評価前)の85%
全期テメル式責任準備金相当額超過額	-	-	3,165	3,262	3,165	3,262	
配当準備金未割当部分	-	-	23	36	23	36	
将来利益	-	-	-	-	10	10	
税効果相当額	-	-	-	-	472	683	
満期保有債券の含み損益	-	-	▲204	1,165	-	-	②税引前
その他有価証券に係る繰延税金負債	-	-	128	136	-	-	
合計	1,913	2,226	5,634	7,517	6,302	7,069	

(注)「②実質資産負債差額」において、満期保有・責任準備金対応債券の含み損益を含まない場合の合計値は、10.3末:5,838億円、10.12末:6,352億円。

※金額は億円未満切捨てで表示

## ソニー生命のソルベンシー・マージン比率の推移



項目	(億円)				
	09.12末	10.3末	10.6末	10.9末	10.12末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	6,256	6,302	6,866	6,995	7,069
資本金等	1,633	1,703	1,799	1,979	2,052
価格変動準備金	79	96	112	130	149
危険準備金	478	484	492	501	510
一般貸倒引当金	0	0	0	0	0
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	430	330	484	460	345
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	48	16	16	16	19
全期テメル式責任準備金相当額超過額	3,128	3,165	3,193	3,228	3,262
配当準備金未割当部分	17	23	27	31	36
将来利益	-	10	10	10	10
税効果相当額	440	472	529	636	683
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
控除項目	-	-	-	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	486	477	474	467	475
保険リスク相当額 R1	190	191	194	196	198
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	71	70	71	72	73
予定利率リスク相当額 R2	113	113	114	114	115
資産運用リスク相当額 R3	202	189	179	166	171
経営管理リスク相当額 R4	13	12	12	12	12
最低保証リスク相当額 R7	78	80	83	86	88
ソルベンシー・マージン比率 (A)/(1/2×(B))×100	2,570.9%	2,637.3%	2,810.0%	2,992.8%	2,971.9%

※金額は億円未満切捨てで表示

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

#### 1. 簡便な会計処理

##### 繰延税金資産の回収可能性の判断

一部の連結子会社の繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに、当四半期連結累計期間において変動のあった一時差異を加味して判定しております。

#### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間から、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は25百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は316百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は659百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金及び預貯金	83,985	103,649
コールローン及び買入手形	59,500	146,879
買入金銭債権	—	3,292
金銭の信託	293,154	300,743
有価証券	4,946,499	4,488,458
貸出金	814,074	714,486
有形固定資産	79,218	81,931
無形固定資産	23,153	20,687
のれん	1,127	1,503
その他	22,025	19,184
再保険貸	888	205
外国為替	2,699	5,100
その他資産	95,396	101,684
繰延税金資産	38,749	34,987
貸倒引当金	△1,354	△1,019
<b>資産の部合計</b>	<b>6,435,967</b>	<b>6,001,088</b>
<b>負債の部</b>		
保険契約準備金	4,380,454	4,088,186
支払備金	54,894	39,151
責任準備金	4,320,317	4,043,958
契約者配当準備金	5,242	5,076
代理店借	1,206	1,445
再保険借	639	853
預金	1,608,516	1,509,295
コールマネー及び売渡手形	20,000	10,000
借入金	2,000	2,000
外国為替	15	20
その他負債	86,353	90,699
賞与引当金	1,476	2,496
退職給付引当金	18,062	15,915
役員退職慰労引当金	417	360
特別法上の準備金	15,010	9,667
価格変動準備金	15,006	9,665
金融商品取引責任準備金	3	2
繰延税金負債	—	0
再評価に係る繰延税金負債	693	706
<b>負債の部合計</b>	<b>6,134,847</b>	<b>5,731,648</b>

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,900	19,900
資本剰余金	195,277	195,277
利益剰余金	71,231	39,350
株主資本合計	286,408	254,527
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,609	17,511
繰延ヘッジ損益	△2,136	△960
土地再評価差額金	△1,499	△1,475
為替換算調整勘定	△262	△163
評価・換算差額等合計	14,711	14,912
純資産の部合計	301,120	269,439
負債及び純資産の部合計	6,435,967	6,001,088

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
経常収益	720,708	746,017
生命保険事業	646,856	668,031
保険料等収入	511,859	565,053
資産運用収益	130,263	94,571
(うち利息及び配当金等収入)	50,922	64,299
(うち金銭の信託運用益)	13,219	5,658
(うち有価証券売却益)	14,578	24,611
(うち特別勘定資産運用益)	50,387	—
その他経常収益	4,732	8,406
損害保険事業	50,945	55,601
保険引受収益	50,417	55,015
(うち正味収入保険料)	50,393	54,993
(うち積立保険料等運用益)	23	22
資産運用収益	511	571
(うち利息及び配当金収入)	517	585
(うち有価証券売却益)	7	3
(うち積立保険料等運用益振替)	△23	△22
その他経常収益	17	14
銀行事業	22,906	22,384
資金運用収益	17,592	17,664
(うち貸出金利息)	8,918	9,251
(うち有価証券利息配当金)	8,291	8,317
役務取引等収益	1,463	1,424
その他業務収益	3,832	3,268
(うち外国為替売買益)	3,556	2,258
その他経常収益	17	26
経常費用	662,365	676,651
生命保険事業	592,784	603,696
保険金等支払金	204,804	209,765
(うち保険金)	48,783	56,155
(うち年金)	5,027	5,286
(うち給付金)	26,680	30,112
(うち解約返戻金)	121,303	115,276
(うちその他返戻金)	1,360	1,310
責任準備金等繰入額	290,065	285,521
支払備金繰入額	1,619	14,295
責任準備金繰入額	288,443	271,212
契約者配当金積立利息繰入額	3	12
資産運用費用	16,206	21,317
(うち支払利息)	22	43

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(うち有価証券売却損)	8,054	828
(うち有価証券評価損)	—	348
(うち特別勘定資産運用損)	—	13,147
事業費	70,929	73,113
その他経常費用	10,778	13,978
損害保険事業	48,801	52,965
保険引受費用	36,898	40,202
(うち正味支払保険金)	25,399	29,326
(うち損害調査費)	2,981	3,541
(うち諸手数料及び集金費)	683	734
(うち支払備金繰入額)	1,551	1,446
(うち責任準備金繰入額)	6,283	5,153
資産運用費用	13	—
(うち有価証券売却損)	12	—
営業費及び一般管理費	11,876	12,729
その他経常費用	13	33
銀行事業	20,779	19,989
資金調達費用	7,651	8,126
(うち預金利息)	6,347	6,567
役務取引等費用	893	910
その他業務費用	2,709	489
営業経費	9,306	10,031
その他経常費用	219	432
経常利益	58,343	69,366
特別利益	—	0
固定資産等処分益	—	0
特別損失	4,546	6,974
固定資産等処分損	192	53
減損損失	4	1,288
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	290
特別法上の準備金繰入額	4,349	5,341
価格変動準備金繰入額	4,349	5,341
契約者配当準備金繰入額	2,009	437
税金等調整前四半期純利益	51,787	61,953
法人税及び住民税等	13,956	27,460
法人税等調整額	3,986	△3,889
法人税等合計	17,943	23,571
少数株主損益調整前四半期純利益		38,382
四半期純利益	33,843	38,382

- (3) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	生命保険 事業 (百万円)	損害保険 事業 (百万円)	銀行事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	646,856	50,945	22,906	720,708	—	720,708
(2) セグメント間の 内部経常収益	1,101	1	42	1,146	(1,146)	—
計	647,957	50,947	22,949	721,854	(1,146)	720,708
経常利益	54,877	1,809	1,584	58,270	72	58,343

- (注) 1. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。  
2. 各分野の事業内容及び主要会社  
    (1) 生命保険事業…ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社（平成21年8月にソニーライフ・エイゴン・プランニング株式会社から社名変更しております。）  
    (2) 損害保険事業…ソニー損害保険株式会社  
    (3) 銀行事業……ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社

[セグメント情報]

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社及びソニー銀行株式会社を直接の子会社とする金融持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法及び銀行法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「生命保険事業」、「損害保険事業」、及び「銀行事業」の3つを報告セグメントとしております。

- (i) 「生命保険事業」は、生命保険業を行っており、ソニー生命保険株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社、SA Reinsurance Ltd. の4社で構成されております。  
(ii) 「損害保険事業」は、損害保険業を行っており、ソニー損害保険株式会社1社で構成されております。  
(iii) 「銀行事業」は、銀行業及び証券業を行っており、ソニー銀行株式会社、ソニーバンク証券株式会社の2社で構成されております。

## 2 報告セグメントごとの経常収益及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計
経常収益				
（1）外部顧客への経常 収益	668,031	55,601	22,384	746,017
（2）セグメント間の内 部経常収益	1,391	1	23	1,416
計	669,423	55,603	22,408	747,434
セグメント利益	65,388	2,316	1,553	69,259

（注）一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

## 3 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	69,259
セグメント間取引の調整額	9
事業セグメントに配分していない損益（注）	97
四半期連結損益計算書の経常利益	69,366

（注）主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

## 4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	合計
	生命保険 事業	損害保険 事業	銀行事業	計		
減損損失	1,288	—	—	1,288	—	1,288

（のれんの金額の重要な変動）

開示すべき重要なものはありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

## （5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

当社の連結業績(\*)は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニー株式会社が開示する連結業績の準拠する米国の会計原則とは異なります。

\*当社の連結業績の範囲には、ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社、ソニー生命保険株式会社、ソニー損害保険株式会社、ソニー銀行株式会社、Sony Life Insurance (Philippines) Corporation、ソニーバンク証券株式会社および、持分法適用会社としてソニーライフ・エイゴン生命保険株式会社およびSA Reinsurance Ltd. が含まれております。ただし、当社の平成22年3月期第3四半期の連結業績の範囲には、SA Reinsurance Ltd. は含まれておりません。

また、ソニー株式会社が平成22年2月3日に発表した2010(平成22)年度第3四半期(平成22年10月1日～平成22年12月31日)連結業績において、当社グループはソニーグループの金融分野における主要な部分を構成しておりますが、当社の連結範囲と、ソニー株式会社がソニーグループの金融分野として位置づける範囲は同一ではありません。なお、ソニーグループの金融分野として位置づけられる範囲については、ソニー株式会社が発表した2010(平成22)年度第3四半期連結業績のお知らせをご覧ください。

#### 免責事項

本資料に記載されている、当社グループの現在の計画、見通し、戦略、確信などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しです。将来の業績に関する見通しは、将来の営業活動や業績、出来事・状況などに関する説明における「確信」、「期待」、「計画」、「戦略」、「見込み」、「予測」、「予想」、「可能性」やその類義語を用いたものに限定されません。口頭または書面による見通し情報は、広く一般に開示される他の媒体にもたびたび含まれる可能性があります。これらの情報は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいています。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しと大きく異なる結果となりうるため、これら業績見通しのみで全面的に依拠することは控えるようお願いします。また、新たな情報、将来の事象、その他の結果にかかわらず、常に当社が将来の見通しを見直すとは限りません。当社はそのような見直しの義務を負いません。

以上